

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具、ソフトウェア・・・定率法によっている

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
受贈基本財産積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
償却原価法による受取利息	191,143	99,360	0	290,503
合 計	200,191,143	99,360	0	200,290,503

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
受贈基本財産積立資産	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(-)
償却原価法による受取利息	290,503	(290,503)	(0)	(-)
合 計	200,290,503	(200,290,503)	(0)	(-)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,183,329	1,171,494	11,835
什器備品	8,360,232	4,968,085	3,392,147
ソフトウェア	872,550	232,680	639,870
合 計	10,416,111	6,372,259	4,043,852

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金	熊谷市	0	10,054,332	10,054,332	0	—
補助金	深谷市	0	6,488,136	6,488,136	0	—
補助金	寄居町	0	1,457,532	1,457,532	0	—
交付金	熊谷市	0	3,006,681	3,006,681	0	—
交付金	深谷市	0	3,006,681	3,006,681	0	—
合 計		24,013,362	24,013,362	24,013,362	0	

6. 実施事業資産

公益目的支出計画に基づく実施事業資産は保有していない。